



2021年11月5日

各 位

会社名 株式会社 Photosynth  
代表者名 代表取締役社長 河瀬 航大  
(コード番号: 4379 東証マザーズ)  
問合わせ先 取締役 経営管理部長 高橋 謙輔  
TEL. 03-6630-4585

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年11月5日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期(予想)		2021年12月期 第2四半期累計期間(実績)	
		対売上 高比率	対2020年 12月期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率
売上高	1,511	100.0	128.5	716	100.0
営業損失(△)	△1,028	—	—	△312	—
経常損失(△)	△1,070	—	—	△316	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失(△)	△1,062	—	—	△317	—
1株当たり 当期(四半期)純損失(△)	△77円04銭		△24円61銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、2020年12月期(実績)において、連結財務諸表を作成しておりませんので、下記に個別の業績を記載しております。
2. 2021年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純損失(△)は、公募予定株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失(△)及び1株当たり配当金を算出しております。

## 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期		2020年12月期(実績)	
			対売上高比率	
売上高		1,175	100.0	
営業損失(△)		△667	—	
経常損失(△)		△683	—	
当期純損失(△)		△1,184	—	
1株当たり当期純損失(△)	△96円24銭			
1株当たり配当金	0円00銭			

(注) 1. 2020年12月期(実績)の1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。  
上記では、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり配当金を算出しております。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」を企業ミッションに掲げ、世の中の物理鍵とそれに伴う様々な制約から人々を解放し、扉で分断されたあらゆる場所や空間に人々が自由にアクセスできる「キーレス社会®」の実現を目指しております。具体的には、スマートロック（注1）等のIoT機器及びクラウド型認証プラットフォームを活用したサービスを開発し、サブスクリプションモデルにより提供しております。

市場環境としましては、法改正を含む日本政府による働き方改革の推進により、企業では客観的な方法による従業員の労働時間の把握（注2）や、残業時間の上限規制（注3）、勤務間インターバル制度（注4）など、従業員の勤務時間を正確に記録、管理することが求められております。また、2015年の個人情報保護法の改正により、企業では安全管理措置に基づき、個人情報に対する物理セキュリティ及び情報セキュリティの対策を強化する必要があります（注5）。さらに現在では、企業での働き方改革の進展や直近の新型コロナウイルス感染症の影響の拡大により、勤務する場所も従来のオフィスだけでなく、自宅に加えてコワーキングスペースやシェアオフィスなどへと分散化しております。

そして、直近では新たな都市開発手法としてミクスドユース（注6）も注目を集めており、オフィス、商業施設、住宅などの様々な用途の空間をシームレスに行き来する空間利用が今後も普及していくと考えられます。

このような従業員の労働時間の適正な把握の必要性、個人情報保護のためのセキュリティ対策、働く場所の多様化と拡大、様々な用途の空間へのシームレスなアクセス、といった市場動向に対して、当社グループは入退室履歴の勤怠管理への活用、認証システムとしての様々なサービスへの拡張性の高さ、導入の容易さなどの特徴を生かし、今後も市場からの要請に添えていけるものと考えております。

当社グループの単一セグメントであるAkerun事業が属する類似市場はセキュリティ関連市場と個人認証・アクセス管理型セキュリティソリューション市場と考えております。

セキュリティ関連市場は、監視カメラシステム分野、アクセスコントロール分野、イベント監視／通報関連機器分野、自動車分野、家庭向け機器／サービス分野、防災関連システム／サービス分野に大別されております。

2019年12月期のセキュリティ市場全体の動向は、翌年開催が予定されていた東京五輪に向けた関連施設の建設、都市再開発、企業の設備投資の拡大などにより、新築ビルや公共インフラで需要が増加し、リプレース需要も堅調だったことから、アクセスコントロール分野や監視カメラシステム分野が二桁近く伸び、市場は拡大いたしました。

2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の設備投資抑制や導入計画の延期などにより、監視カメラシステム分野やアクセスコントロール分野で一時的に縮小しましたが、その一方で、イベント監視／通報関連機器分野や家庭向け機器／サービス分野は、定期的なサービス料金が主な収益源である法人向け機械警備サービス、ホームセキュリティサービスが中心であることから、市場は安定して推移しました。また、感染症対策を目的とした製品やソリューションの需要が増えており、非接触を可能とする認証方法なども引続き需要拡大したとみられます。

2021年12月期以降は、ポストコロナを見据えた、オフィス需要に変化が見えつつあります。本社機能を中心に、都心オフィス需要に不透明感があるものの、分散型の働き方への移行が模索され、郊外におけるサテライトオフィスの需要増の可能性が高まってきております。郊外エリアは、オフィス物件が乏しいため、新たなビル需要やリノベーション需要が高まる可能性があります。また、老朽化、陳腐化したビルのリノベーション需要は引き続き、顕在化することが予想され、サテライトオフィス需要拡大と合わせて、入退室管理等のセキュリティ市場の拡大も期待されます。

Akerun事業を支える中核サービスである法人向けの「Akerun入退室管理システム」は、鍵の物理的開閉やデータ通信などを担うハードウェア機器と、認証、鍵の権限管理、履歴の閲覧などを行うソフトウェアで構成されております。Akerun Proは、工事なしで既存の扉に後付け可能なスマートロックであり、Akerunコントローラーは、既存の自動ドアや電磁錠などの電気錠に後付けで導入でき、簡易的な工事のみで導入、運用できるハードウェアであります。

そのため、現在は物理的な鍵で管理しているスペースが主であるため、これからの新規開拓市場であると考えております。当社グループの入退室管理の潜在的な市場規模としては、ビル・オフィス空間のみでおよそ4.5兆円（注7）と想定され、将来的にはビル・オフィス空間以外にも、居住空間、商業空間の展開をし、さらにはアクセス認証基盤「Akerun Access Intelligence®」を用いた認証手数料や鍵発行手数料などの新規市場開拓も目指すことができます。

このような状況のもと、2021年12月期の業績予想においては、Akerun事業におけるサブスクリプション課金の増加等を踏まえ、売上高は1,511百万円（前期は売上高1,175百万円）と見込んでいます。また、新規顧客獲得のための、広告宣伝費や人件費等の先行投資を実行するため、営業損失は1,028百万円（前期は営業損失667百万円）、経常損失は1,070百万円（前期は経常損失683百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,062百万円（前期は当期純損失1,184百万円）を見込んでおります。

なお、当該予測値は、2020年12月に策定したもので、2021年12月期第2四半期累計期間においては、新規顧客の獲得が順調に進み、Churn Rateが1.67%に推移したことから、売上高716百万円と概ね計画通りに進捗しております。また同四半期末時点における、ARRは1,373百万円となりました。

## 2. 項目別の見直し

### (1) 売上高

Akerun事業で展開される各サービスは、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせ、月単位/年単位などで課金されるサブスクリプションモデルによるレンタルサービスとして提供しております。サブスクリプション収益の比率は事業収益全体の約90%を実現しております。このため、サブスクリプションビジネスモデルの重要KPIと考えられている、ARR（Annual Recurring Revenue：毎年繰り返し得られる年次経常収益）の拡大を重視しています。

売上高見直し策定においては、既存契約と新規契約に分けて算出しています。まず、既存契約に関しては、過年度ARRとChurn Rate（サービスに関する解約率）を考慮し作成しています。

Churn Rateは、2020年12月期実績値から新型コロナウイルス感染症拡大による一時的な影響を省いた値をベースにしており、反面不動産にかかわる事業では避けることのできない、顧客の転居・事業縮小・閉鎖・倒産等による解約は考慮しており、1%台半ばの水準を計画に組み込んでおります。今後もカスタマーサービスの充実により、低い水準を目指してまいります。

新規契約に関しては、新規顧客の増加と既存顧客からの機能追加にともなう売り上げ拡大を積み上げて算出しております。中小企業への売り上げ拡大に関しては、主に、過年度の獲得単価と広告宣伝費から、顧客からの問い合わせ数、過去の受注獲得実績を考慮し計画を策定しております。また、中小企業向けを含む営業体制強化による売り上げ拡大に関しては、営業人員の増加に過去の営業の契約獲得実績等を参考に、計画を作成しています。なお、新規採用した営業人員については、トレーニング期間等を勘案して織り込んでいます。

当社グループでは、オフィス領域におけるさらなる成長拡大に向けて、主要導入企業である全国で約360万（注8）ある中小企業への販売促進施策を継続的に強化し、新規ユーザーのさらなる獲得を目指しております。中小企業への提供拡大にあたっては、大阪と福岡・名古屋の地方拠点の活用に加え、販売パートナーを支える専任チームの強化・拡充を実施しております。また、販売パートナーを通じて潜在ユーザーへの提案機会の増加を図る専任チームを通じた営業活動も強化しております。さらに、直近では大規模企業からの問い合わせや導入も増加しております。今後も、これまでの実績を生かして継続的に大規模企業専任の営業チームの強化や拡大を進めることで、大規模企業ユーザーの新規獲得にも注力する計画であります。

既存顧客へのさらなる売上拡大にあたって、継続的なユーザーとの関係性強化やヒアリングに加え、市場動向の調査・分析を通じて変化するオフィス環境などの市場ニーズに合わせた空間利用の提案を推進することで、1社あたりの追加導入台数の増加を目指しております。さらに大規模企業での導入の場合、Akerunを導入可能な扉が複数あるケースがほとんどであるため、複数台の契約を獲得しやすい環境であることから、契約の新規獲得を契機に関係性の強化や継続的なヒアリングなどを通じて複数台の契約を追求してまいります。これらのアップセル施策を促進することで、ユーザーからもたらされるLTV（注9）の最大化を目指し、事業成長を加速する考えであります。

以上を踏まえ、2021年12月期のARRの3割成長を見込み、売上高を1,511百万円（前期は1,175百万円）と計画しております。

## (2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、主に、減価償却費、業務委託費などで構成されます。2021年12月期第2四半期連結累計期間の売上原価は73百万円となっております。2021年12月期の売上原価は、139百万円（前期比34%減）を見込んでおります。売上原価の減少は、主に賃貸用資産等の固定資産の減損に伴う、減価償却費の減少によるものです。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、WEBマーケティング・タクシー広告を中心とした広告宣伝費で構成されております。

人件費については、採用計画に基づいて算定しております。2021年12月期の人件費は、セールス部員等の採用等による人員増加に伴って1,404百万円（前期比83%増）と見込んでおります。

広告宣伝費については、過去の広告効果等も考慮した上で、知名度向上及び潜在顧客獲得のため、過去実績から必要な宣伝費用を見込んでおります。2021年12月期の広告宣伝費は、WEBマーケティング・タクシー広告を中心とした潜在顧客獲得を目的として492百万円（前期比2%減）見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期の販売費および一般管理費は2,399百万円（前期比47%増加）、営業損失は1,028百万円（前期は営業損失667百万円）を見込んでおります。

## (3) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、2021年12月期において発生する見込みはありません。

営業外費用については、金融機関からの借入に係る支払利息及び上場関連費用を見込んでおります。以上の結果、2021年12月期の経常損失は1,070百万円（前期は経常損失683百万円）を見込んでおります。

## (4) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、業績予想作成時点で個別に見積もれるものは特にありません。

以上の結果、2021年12月期の親会社株主に帰属する当期純損失は1,062百万円（前期は当期純損失1,184百万円）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(注)

1. スマートロックとは、電気制御により鍵を開閉することができるインターネットに接続された錠前のことです。
2. 改正労働安全衛生法第66条の8の31及び改正労働安全衛生規則第52条の7の3
3. 労働基準法第36条及び第139～142条
4. 改正労働時間等設定改善法第2条
5. 改正個人情報保護法第2条及び第20条
6. ミクストユース (mixed-use) とは、1つの建物、街区、地区などの中で、様々な用途の空間を混在させる都市開発コンセプトのことです。
7. Akerun 入退室管理システム単価 1.8 万円×12 か月×2,100 万個。オフィスの入退室用ドアについては非常灯の設置が義務付けられていることから、ドア数≒非常灯数と推定し、300 万個(パナソニックの資料より年間市場規模)×7年(リプレイスメントサイクル)≒2,100 万個として算出しております。
8. 経済産業省「2020年版中小企業白書・小規模企業白書」(2020年4月24日)
9. LTVとは、Life Time Valueの略で、顧客との取引の開始から終了までの期間にもたらされる総利益(顧客生涯価値)のことです。

以上



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東  
 コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (6630) 4585  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	716	—	△312	—	△316	—	△317	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △319百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△24.61	—
2020年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2020年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2021年8月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,428	1,947	55.42
2020年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 1,900百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 1. 2020年12月期の数値については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,511	—	△1,028	—	△1,070	—	△1,062	—	△77.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年12月期については連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社MIWA Akerun Technologies、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	70,549株	2020年12月期	－株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	－株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	64,412株	2020年12月期2Q	－株

(注) 当社は、2020年12月期については、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期の期末発行株式数及び2020年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気後退による一部の小規模事業者の倒産、移転、コスト削減による解約などで影響を受ける一方で、勤務する場所が従来のオフィスだけでなく、当社グループが多くユーザーを抱えるコワーキングスペースやシェアオフィスなどの活用へとシフトしております。その結果、当社グループの事業活動全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響下においても「Akerun入退室管理システム」のクラウドを通じた管理性やICカード／アプリなどの利便性の高い解錠手段、入退室履歴などのデータの利活用などがもたらす価値が改めて認識されたことで、サテライトオフィスやコワーキングスペース、シェアオフィスなどのフレキシブルオフィスへの需要拡大などが相まって、継続的な問い合わせや導入が促進されております。これらの市場環境を受けて、当社グループでは、製品機能や提供サービスの拡充及び品質の向上のために、継続してエンジニア等の人件費や研究開発費の先行投資を行っております。また、中小規模から大規模までのあらゆる規模をカバーする営業組織の人員拡大、さらなる需要を促進するためのマーケティング活動の強化などを通じたさらなる導入促進のための組織強化を実施しております。特に、オフィス領域におけるさらなる成長拡大に向けて、中小企業への販売促進施策を継続的に強化するために、大阪と福岡の地方拠点の活用に加え、販売パートナーを支える専任チームの強化・拡充を通じた価値提案を加速しております。さらに、より大きな収益機会が見込める大規模企業への販売拡大のための専任チームの増員や提案力の向上も図ることで、既存の大規模企業ユーザーとのリレーション強化を通じたアップセルを含む、継続的なLTVの最大化と新規顧客獲得を加速した四半期となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は716,455千円、営業損失は312,825千円、経常損失は316,682千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は317,012千円となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,428,831千円となりました。

流動資産は3,181,122千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金2,987,993千円であります。

固定資産は247,709千円となりました。この主な内訳は、有形固定資産153,451千円であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,481,572千円となりました。

流動負債は793,230千円となりました。この主な内訳は、前受収益345,509千円、1年内返済予定の長期借入金193,080千円であります。

固定負債は688,341千円となりました。この主な内訳は、長期借入金は664,850千円であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,947,259千円となりました。この主な内訳は、資本金965,113千円、資本剰余金2,437,067千円、利益剰余金△1,501,823千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,987,993
売掛金	98,034
仕掛品	33,329
原材料及び貯蔵品	5,810
その他	62,413
貸倒引当金	△ 6,458
流動資産合計	3,181,122
固定資産	
有形固定資産	153,451
無形固定資産	16,356
投資その他の資産	77,901
固定資産合計	247,709
資産合計	3,428,831
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	33,768
短期借入金	30,000
1年内返済予定の長期借入金	193,080
未払法人税等	12,322
前受収益	345,509
その他	178,549
流動負債合計	793,230
固定負債	
長期借入金	664,850
資産除去債務	21,943
その他	1,548
固定負債合計	688,341
負債合計	1,481,572
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	965,113
資本剰余金	2,437,067
利益剰余金	△ 1,501,823
株主資本合計	1,900,357
非支配株主持分	46,902
純資産合計	1,947,259
負債純資産合計	3,428,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	716,455
売上原価	73,212
売上総利益	643,243
販売費及び一般管理費	956,068
営業損失(△)	△312,825
営業外収益	
補助金収入	8,414
違約金収入	1,282
その他	1,279
営業外収益合計	10,976
営業外費用	
支払利息	8,660
株式交付費	6,155
その他	18
営業外費用合計	14,834
経常損失(△)	△316,682
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,690
法人税、住民税及び事業税	2,419
法人税等合計	2,419
四半期純損失(△)	△319,110
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,097
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△317,012

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	△319,110
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△319,110
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△317,012
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,097

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,690
減価償却費	4,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△545
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	8,660
固定資産除却損益(△は益)	7
売上債権の増減額(△は増加)	650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,279
前払費用の増減額(△は増加)	△5,471
仕入債務の増減額(△は減少)	5,277
前受収益の増減額(△は減少)	134,824
未払金の増減額(△は減少)	20,285
未払費用の増減額(△は減少)	4,690
預り金の増減額(△は減少)	△11,069
その他	12,782
小計	△169,602
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△7,961
法人税等の支払額	△1,680
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△179,244</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△161,943
無形固定資産の取得による支出	△16,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△178,345</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△71,910
株式の発行による収入	1,744,070
リース債務の返済による支出	△374
非支配株主からの払込みによる収入	49,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,720,786</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,363,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,957,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社MIWA Akerun Technologies を連結の範囲に含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月12日、2021年6月4日及び2021年6月7日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が875,113千円、資本剰余金が875,113千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が965,113千円、資本剰余金が2,437,067千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。